

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成25年11月12日 |
| 【四半期会計期間】 | 第44期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社セック |
| 【英訳名】 | Systems Engineering Consultants Co.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 秋山 逸志 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都世田谷区用賀四丁目10番1号 |
| 【電話番号】 | 03（5491）4770 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員経理部長 中川 美和子 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都世田谷区用賀四丁目10番1号 |
| 【電話番号】 | 03（5491）4770 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員経理部長 中川 美和子 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第43期 第2四半期累計期間 | 第44期 第2四半期累計期間 | 第43期 |
|---------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日 | 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日 | 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日 |
| 売上高(千円) | 1,683,473 | 2,076,871 | 3,818,089 |
| 経常利益(千円) | 209,318 | 290,938 | 674,465 |
| 四半期(当期)純利益(千円) | 125,145 | 177,185 | 407,347 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円) | - | - | - |
| 資本金(千円) | 477,300 | 477,300 | 477,300 |
| 発行済株式総数(株) | 2,560,000 | 2,560,000 | 2,560,000 |
| 純資産額(千円) | 3,683,610 | 4,027,286 | 3,975,431 |
| 総資産額(千円) | 4,417,361 | 4,694,881 | 4,829,949 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円) | 48.89 | 69.22 | 159.14 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円) | - | - | - |
| 1株当たり配当額(円) | - | - | 48.00 |
| 自己資本比率(%) | 83.4 | 85.8 | 82.3 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(千円) | 296,366 | 137,667 | 265,425 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(千円) | 153,862 | 24,610 | 85,532 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(千円) | 76,447 | 122,062 | 76,681 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円) | 2,369,172 | 2,093,926 | 2,102,214 |

| 回次 | 第43期 第2四半期会計期間 | 第44期 第2四半期会計期間 |
|----------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成24年7月1日 至平成24年9月30日 | 自平成25年7月1日 至平成25年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 28.18 | 44.97 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国情報サービス業の業況は、経済産業省「特定サービス産業動態統計」によると、平成25年4月から8月までの月別売上高は、前年同月比で増加と減少を繰り返しておりますが、IT需要は回復傾向にあると推察されます。当社事業分野では、競争入札やコンペが定常化し受注の見通しが立てにくい状況が続いておりますが、オープンプラットフォーム関連と官公庁系の商談の引き合いが活発でした。

こうした傾向の中、当社は、重点テーマであります「開発体制を強化して顧客基盤のさらなる強化を図る」を実践し増収増益となりました。

ビジネスフィールド（以下、ビジネスフィールドをBFと省略）別には、モバイルネットワークBFは、移動体通信事業者向けのオープンプラットフォームに関連する商談が堅調でしたが、法人向けサービスの技術アプリケーションが減少し、売上高は178百万円（前年同期比3.3%減）となりました。ワイヤレスBFは、移動体通信事業者やマルチメディア放送事業者などからのオープンプラットフォームに関連するサービス系のエンベデッドソフトウェアが増加し、売上高は1,043百万円（同44.3%増）となりました。インターネットBFは、非接触型ICのエンベデッドソフトウェアは堅調でしたが、民間企業向けの技術アプリケーションが減少し、売上高は232百万円（同23.9%減）となりました。社会基盤システムBFは、官公庁系と放送局向けの技術アプリケーションが大幅に増加し、売上高は364百万円（同121.5%増）となりました。宇宙先端システムBFは、先端技術に関わる国の研究機関向けの技術アプリケーションが堅調で、売上高は162百万円（同1.6%増）となりました。また、ソリューションビジネスは、地上デジタル放送用組み込みソフトウェア（製品名：airCube）の販売が減少し、売上高は96百万円（同34.1%減）となりました。

この結果、全社売上高に占める割合では、ワイヤレスBF及び社会基盤システムBFが増加し、その他のBFが低下しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高2,076百万円（前年同期比23.4%増）、営業利益275百万円（同37.5%増）、経常利益290百万円（同39.0%増）、四半期純利益177百万円（同41.6%増）となりました。

ビジネスフィールド（BF）別売上高

| ビジネスフィールド | 前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) | | 当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | |
|------------|---|--------|---|--------|
| | 金額(千円) | 構成比(%) | 金額(千円) | 構成比(%) |
| モバイルネットワーク | 184,309 | 10.9 | 178,302 | 8.6 |
| ワイヤレス | 723,166 | 42.9 | 1,043,245 | 50.2 |
| インターネット | 305,995 | 18.2 | 232,751 | 11.2 |
| 社会基盤システム | 164,442 | 9.8 | 364,255 | 17.6 |
| 宇宙先端システム | 159,460 | 9.5 | 162,065 | 7.8 |
| ソリューション | 146,099 | 8.7 | 96,251 | 4.6 |
| 計 | 1,683,473 | 100.0 | 2,076,871 | 100.0 |

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

ビジネスフィールド（BF）別受注状況

| ビジネスフィールド | 受注高（千円） | 前年同期比（％） | 受注残高（千円） | 前年同期比（％） |
|------------|-----------|----------|-----------|----------|
| モバイルネットワーク | 147,031 | 66.8 | 79,241 | 48.5 |
| ワイヤレス | 880,656 | 128.0 | 377,647 | 119.0 |
| インターネット | 251,547 | 100.8 | 84,687 | 67.2 |
| 社会基盤システム | 534,507 | 269.7 | 407,518 | 262.6 |
| 宇宙先端システム | 166,326 | 79.1 | 100,782 | 89.7 |
| ソリューション | 68,753 | 31.2 | 15,475 | 11.0 |
| 計 | 2,048,823 | 114.7 | 1,065,353 | 105.0 |

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べ8百万円減少して、四半期末残高は2,093百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は137百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益286百万円及び売上債権の減少54百万円による増加、法人税等の支払額172百万円による減少によるものであります。前年同期と比較して158百万円の収入減となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動の結果支出した資金は24百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出20百万円によるものであります。前年同期は153百万円の収入でした。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動の結果支出した資金は122百万円となりました。これは、配当金の支払い122百万円によるものであります。前年同期と比較して45百万円の支出増となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、31,888千円であります。

当第2四半期累計期間において、新たに経済産業省「ロボット介護機器開発・導入促進事業（基準策定・評価事業）」（独立行政法人産業技術総合研究所からの再委託）の受託研究を開始いたしました。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメント情報との関連付けの記載は省略しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 8,000,000 |
| 計 | 8,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成25年11月12日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 2,560,000 | 2,560,000 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 2,560,000 | 2,560,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成25年7月1日～ 平成25年9月30日 | - | 2,560,000 | - | 477,300 | - | 587,341 |

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|-----------|------------------|--------------|--------------------------------|
| 有限会社 矢野商会 | 横浜市青葉区新石川3-18-21 | 744,410 | 29.07 |
| 矢野 恭一 | 横浜市青葉区 | 263,840 | 10.30 |
| セック従業員持株会 | 東京都世田谷区用賀4-10-1 | 177,500 | 6.93 |
| 有限会社 近石商会 | 東京都調布市菊野台3-42-4 | 112,320 | 4.38 |
| 近石 幸博 | 東京都調布市 | 93,280 | 3.64 |
| 有限会社 小早商事 | 東京都北区西が丘2-3-10 | 55,720 | 2.17 |
| 小早 光子 | 東京都北区 | 55,110 | 2.15 |
| 小早 紀光 | 埼玉県川口市 | 35,200 | 1.37 |
| 小早 宏一郎 | 東京都北区 | 35,200 | 1.37 |
| 津曲 範一 | 東京都杉並区 | 27,500 | 1.07 |
| 計 | - | 1,600,080 | 62.50 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 200 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 2,558,800 | 25,588 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,000 | - | - |
| 発行済株式総数 | 2,560,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 25,588 | - |

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

| 所有者の氏名又は 名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%) |
|----------------|-------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| 株式会社セック | 東京都世田谷区用賀4丁目10番1号 | 200 | - | 200 | 0.00 |
| 計 | - | 200 | - | 200 | 0.00 |

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

| | |
|---------|-------|
| 資産基準 | 0.5 % |
| 売上高基準 | 0.0 % |
| 利益基準 | 0.2 % |
| 利益剰余金基準 | 0.1 % |

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日) |
|--------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,102,214 | 2,093,926 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,335,276 | 1,261,326 |
| その他 | 178,544 | 155,316 |
| 流動資産合計 | 3,616,035 | 3,510,569 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 57,204 | 73,343 |
| 無形固定資産 | 87,217 | 26,918 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 441,945 | 439,985 |
| 長期預金 | 200,000 | 200,000 |
| 前払年金費用 | 92,880 | 107,187 |
| その他 | 334,666 | 336,877 |
| 投資その他の資産合計 | 1,069,492 | 1,084,050 |
| 固定資産合計 | 1,213,914 | 1,184,312 |
| 資産合計 | 4,829,949 | 4,694,881 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 99,709 | 101,100 |
| 短期借入金 | 36,000 | 36,000 |
| 未払法人税等 | 179,846 | 82,510 |
| 賞与引当金 | 254,000 | 218,000 |
| 役員賞与引当金 | 11,750 | - |
| その他 | 208,551 | 156,577 |
| 流動負債合計 | 789,856 | 594,188 |
| 固定負債 | | |
| 役員退職慰労引当金 | 56,709 | 60,459 |
| 資産除去債務 | 7,952 | 12,947 |
| 固定負債合計 | 64,661 | 73,406 |
| 負債合計 | 854,517 | 667,595 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 477,300 | 477,300 |
| 資本剰余金 | 587,341 | 587,341 |
| 利益剰余金 | 2,926,756 | 2,981,073 |
| 自己株式 | 293 | 293 |
| 株主資本合計 | 3,991,104 | 4,045,421 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 15,672 | 18,135 |
| 評価・換算差額等合計 | 15,672 | 18,135 |
| 純資産合計 | 3,975,431 | 4,027,286 |
| 負債純資産合計 | 4,829,949 | 4,694,881 |

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日) | 当第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 1,683,473 | 2,076,871 |
| 売上原価 | 1,222,286 | 1,530,185 |
| 売上総利益 | 461,186 | 546,686 |
| 販売費及び一般管理費 | 260,722 | 271,038 |
| 営業利益 | 200,463 | 275,647 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4,005 | 3,031 |
| 受取配当金 | 451 | - |
| 不動産賃貸料 | 2,028 | 1,948 |
| 補助金収入 | 1,991 | 8,815 |
| その他 | 3,837 | 2,619 |
| 営業外収益合計 | 12,314 | 16,414 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 404 | 387 |
| 為替差損 | 1,104 | - |
| 不動産賃貸費用 | 745 | 735 |
| 解約違約金 | 1,205 | - |
| 営業外費用合計 | 3,459 | 1,123 |
| 経常利益 | 209,318 | 290,938 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 209 | - |
| 投資有価証券評価損 | - | 907 |
| 事務所移転費用 | 4,883 | 4,005 |
| 特別損失合計 | 5,093 | 4,913 |
| 税引前四半期純利益 | 204,224 | 286,025 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 114,934 | 76,213 |
| 法人税等調整額 | 35,855 | 32,627 |
| 法人税等合計 | 79,079 | 108,840 |
| 四半期純利益 | 125,145 | 177,185 |

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期純利益 | 204,224 | 286,025 |
| 減価償却費 | 60,408 | 71,801 |
| 固定資産除却損 | 209 | - |
| 投資有価証券評価損益(は益) | - | 907 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 5,000 | 36,000 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | - | 11,750 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 5,625 | 3,750 |
| 前払年金費用の増減額(は増加) | 706 | 14,307 |
| 受取利息及び受取配当金 | 4,457 | 3,031 |
| 支払利息 | 404 | 387 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 240,897 | 54,466 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 9,037 | 1,391 |
| 未払金の増減額(は減少) | 5,827 | 6,925 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 17,431 | 16,798 |
| その他 | 6,487 | 22,118 |
| 小計 | 474,235 | 307,798 |
| 利息及び配当金の受取額 | 4,450 | 3,132 |
| 利息の支払額 | 409 | 386 |
| 法人税等の支払額 | 181,911 | 172,877 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 296,366 | 137,667 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の払戻による収入 | 200,000 | - |
| 有形固定資産の取得による支出 | 16,759 | 20,047 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 34,891 | 3,152 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 2,856 | 1,410 |
| 差入保証金の回収による収入 | 8,369 | - |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 153,862 | 24,610 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 150,000 | 150,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | 150,000 | 150,000 |
| 配当金の支払額 | 76,447 | 122,062 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 76,447 | 122,062 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1,067 | 717 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 372,713 | 8,288 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,996,458 | 2,102,214 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 2,369,172 | 2,093,926 |

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 給与手当 | 70,559千円 | 64,329千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 23,934 | 21,263 |
| 退職給付費用 | 7,774 | 6,299 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 5,625 | 3,750 |

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) |
|-----------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 2,369,172千円 | 2,093,926千円 |
| 現金及び現金同等物 | 2,369,172 | 2,093,926 |

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成24年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 76,792 | 30.00 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月28日 | 利益剰余金 |

当第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成25年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 122,867 | 48.00 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月27日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

当社は、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 48円89銭 | 69円22銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 125,145 | 177,185 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 125,145 | 177,185 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 2,559,745 | 2,559,745 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

株式会社セック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永田 立 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セックの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第44期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セックの平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。